

経営健全化方針に基づく取組状況（令和4年度）

○ 法人名

指宿市土地開発公社

○ 経営健全化方針を策定した理由

標準財政規模に対する長期保有土地（5年以上保有土地）の簿価の割合が、総務省が示した基準である10%を超過しており、財政的リスクがあると判断されたため策定したものの。

○ 財政的リスクの状況

（単位：千円）

	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	目標達成年度 (令和4年度)
長期保有土地の簿価総額（A）	1,851,122	1,354,146	1,351,362	1,338,007	1,398,936	1,408,886	1,260,455
標準財政規模（B）	12,605,186	12,632,540	12,585,265	12,951,797	13,265,370	13,104,317	12,605,186(※)
標準財政規模に対する長期保有土地の簿価の割合（A/B）	14.69%	10.72%	10.74%	10.33%	10.55%	10.75%	10%未満

※ 指宿市土地開発公社経営健全化方針策定の基準年度(平成29年度)の標準財政規模を記載

○ 主な取組状況（令和4年度）

令和4年度までに標準財政規模に対する長期保有土地の簿価の割合を10%未満とするため、保有土地の売却に取り組んだほか、保有土地の貸付による収益確保や借入金の支払利息圧縮など、財務状況の改善に取り組んだが、最終的に簿価の割合は10.75%となり、未達成となった。

取組状況としては、保有土地の売却にて、「その他の先行取得用地」992㎡を売却した。

また、保有土地の貸付については、「新田川流域公園用地」等を資材置場やブロック製作ヤード等として有償貸付を行い収益の確保を図ったほか、資金借入の際に借入利率の見積合わせを行い最も低い利率を提示した金融機関を選定することにより支払利息が圧縮されるように努めた。

○ 法人の財務状況

（単位：千円）

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸借対照表から	資産総額	2,147,146	1,555,035	1,484,853	1,486,888	1,482,190	1,480,653
	（うち流動資産）	(2,139,342)	(1,544,624)	(1,475,669)	(1,484,700)	(1,480,775)	(1,479,901)
	（うち固定資産）	(1,804)	(4,411)	(3,184)	(2,188)	(1,415)	(752)
	（うち投資その他の資産）	(6,000)	(6,000)	(6,000)	(0)	(0)	(0)
	負債総額	1,204,381	608,422	535,584	535,857	531,156	528,756
	（うち当該地方公共団体からの借入金）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
資本総額	942,765	946,613	949,269	951,031	951,034	951,897	

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書から	事業収益	30,519	687,714	19,095	27,698	13,565	9,403
	事業原価	25,726	682,316	14,483	24,704	11,308	7,361
	販売費及び一般管理費	2,626	2,794	3,153	3,064	2,896	2,970
	事業損益	2,167	2,604	1,459	-70	-638	-928
	事業外損益	1,219	1,244	1,197	1,832	640	1,791
	特別損益	5	0	0	0	0	0
	当期純損益	3,391	3,848	2,656	1,763	2	863